

社会学的機能主義とスポーツ社会学

藤 原 健 固

I 社会学的機能主義の史的考察

機能主義 (functionalism) は、19世紀後半 (70年代) に抬頭してきた科学方法論上の一つの立場である。機能 (function) という語は、本来、実体 (substance) に対するものであり活動を意味する。それ故、一般に機能主義は実体・本質・物自体といったものの認識に信頼を寄せることをせず、それらのもつ働き、活動を重視する。換言すれば、全体を構成している要素間の相互関係を明らかにすることによって対象の解明を計ろうとするものである。こうした立場は当然のこととして、静態的・固定的な構造 (structure) の解明をもってしては満足せず、対象 (事象) の関係・働き・変動といった動態的側面を重視することになる。

しかしながら、機能を中心に対象を解明しようとする機能主義は、単一的な概念ではなくその中に多様性を内包していると言わなければならない。社会学の領域でこれをみるとおよそ三つの歴的段階を指摘しうるであろう。それは端的に言えば「機能」の概念にかかっているのである。すなわち、機能を活動としてとらえるか、結果としてとらえるかの相異である。

(1) スペンサー社会学における機能と構造

機能という用語は、本来、生理学ないし生物科学一般において使用されてきたものであり〈有機体の各器官がその有機体の維持に寄与している過程〉を指している。この意味で機能という概念を社会の分析に応用したのがスペンサーである。かれは「社会学原理」¹⁾において、〈社会を構成する諸要素——構造——が社会の

維持に寄与している過程——機能〉を考察している。かれのこの命題には、既に構造分析と機能分析の視点がとらえられているが、二つの点で批判にさらされなければならない。

(a) 構造の優先 かれは社会を生物体と同じように有機体としてとらえた結果、構造を機能に優先させた。それは現存の社会が安定したものであり、且つ最上のものであるという前提を含んでいる。次いで諸構造は全体社会にとって不可欠なものであるとの前提に基づいている。こうした前提と構造の絶対視は、社会の変動——不可欠なものとしての——の分析には無力である。

(b) 社会有機体論 構造を優先した結果生ずる社会観は、個人に対する社会の優先である。それは生物体と社会を同一視するところからもたらされる必然的結果である。しかしながら、基本的に社会は個人の幸福示現の環境——容れ物——としての意味をもつものであり、これに奉仕すべきものである。この意味で、生物体に見られる各器官と社会の構成要素（その最少単位は個人）の間には、明確な相異が認識せられなければならないのである。

スペンサーが最初に社会の分析方法として機能の概念を使用した功績は大きいが、その前提と構造の絶対視によって今日の機能分析に決定的な意義をもち続けているとは言えないである。

(2) 本源的機能主義の抬頭

社会を生物体に倣して考察し、構造をもって機能に優先せしめた社會有機體論への反駁として登場したのが19世紀末葉から20世紀初頭にかけての本源的機能主義である。

スペンサー社会学における構造の絶対視に対する批判としてシェフレは、構造よりも社会成員の生活を重視し、²⁾ ジンメルにいたってこの傾向は確乎たるものになったのである。

すなわち、ジンメルは「社会的分化論」(1890)のなかで、「社会精神をその成員の相互作用の合計に分解しようとするとき、近代の精神生活一般の傾向、すなわち、不動的なもの、不变的なもの、実体的なものを機能、力、運動へ分解させ、すべての存在のなかにその生成の歴史的過程を認識しようとする方向と一致している。」³⁾ と述べ、社会が実質でなく生成であることを強調しているのである。そして、かれは同時に社会が、「ほんらい機能的なもの、個人が互いになし、また受けるところのあるものである。」⁴⁾ ことを明らかにしている。

また、同様にスモール「一般社会学」(1905)のなかで、社会を手段的なものとみなし、人間が社会構造のなかで何を如何にしているかという機能的側面を重視し、「社会学の対象は人間的結合の過程である。」⁵⁾ ことを強調している。

スペンサーの構造重視への批判としての機能重視は、これらの社会学者を経てフォン・ウェーバーによって社会学への体系化における中心概念として定着したといえる。「社会は全く動詞的な概念であり、生成であり、過程である。」⁶⁾

社会の分析にあたって、構造よりも機能を重視した本源的機能主義は、社会有機体論に反駁した形のものとして登場し、固定的な実在概念を排し、あらゆる事象を流動のうちに把握しようとする一般的な意味での機能主義として位置づけられるであろう。すなわち、活動を機能としてとらえ、社会を人間の創意的な活動の過程として分析する姿勢である。この意味で、本源的機能主義における機能の概念とスペンサー社会学におけるそれとの間には、本質的に概念上の区別はないのである。

(3) 社会学的機能主義の登場

現代の社会学的機能主義は、本源的機能主義

と直接つながりを持たないばかりでなく、本質的にその内容を異にしていると言わなければならぬ。それは、端的に言えば、機能の概念のとらえ方の相異にある。すなわち、機能を活動としてではなく、結果としてとらえるのである。

それはデュルケームの用語に端を発している。かれは「社会分業論」(1893) のなかで、「機能という用語は、二つの異った意味に用いられる。一つは生命的運動のすべてをその結果を度外視して意味し、二つはこの運動と有機体の何等かの欲求との間に存在する対応関係を意味する。」⁷⁾ と述べ、分業の機能を分業の活動そのものではなく分業が社会の欲求に対応して生ずる結果であると規定している。活動を排し結果を機能としてとらえる姿勢は、当時一般的風潮であった本源的機能主義とは別個に発展し現代の社会学的機能主義へと推移するのである。

まず、イギリスにおいてとくに社会人類学の領域でこの機能の概念が採用され、人類学的機能主義学派が形成された。その代表者の一人マリノウスキーは次のように述べている。「機能とは、協力し、製作品を使用し、財を消費して行なう行為によって、成員がその欲求を充足するという意味である。」⁸⁾ また、マリノウスキーと同じようにラドクリッフ・ブラウンは「機能は、それが全体の社会体系の活動としての全体の社会生活に対してなすところの寄与である。」⁹⁾ と述べている。こうした人類学的機能主義学派の特徴は、一言にして言えば、「現存の特定の社会を統合された全体として把握し、その内部の諸制度の存在的意義を全体との関連において究明しようとした」¹⁰⁾ 点にある。

デュルケームの提示した結果としての機能の概念は、こうしてイギリスにおいて社会人類学の領域で採用された。これが支配的になるに従って漸てアメリカに伝播し、とくに社会学の領域で注目されることになったのである。その代表者は、現代の社会学界をリードするパーソンズであり、マートンであり、ホーマンズである。

本稿において機能主義という場合、社会学的機能主義 (sociological functionalism) を指していることは言うまでもないが、それは新実証主義 (neo-positivism), 社会行為理論 (social action theory) と共に現代社会学の一つの潮流としての位置を保っている。とくに、アメリカ社会学においてそうである。すなわち、新実証主義は社会調査の理論化を目指すものであり、ランドバーグによって代表される。¹¹⁾ また、社会行為理論はマッキィバー、ソローキン、ミルズなどによって代表されるヨーロッパの社会学的伝統につながるものである。¹²⁾ そして、社会学的機能主義は形成よりも過程 (process) を、構造 (structure) よりも機能を重視する社会科学方法論上の一つの立場である。そして、社会学的機能主義の理論的構成の二大要素は、機能分析と社会体系の二つの概念である。

II 社会学的機能主義の概念と スポーツ社会学への適用

I 機能分析

「機能分析」(functional analysis) という用語は、多様な意味を内包しているが、社会学的機能主義の立場にみるそれはおよそ次の二つの系統に分けられる。

(1) 変数間の相互依存 (interdependent or mutual dependent) 関係の分析 この立場でみると、社会学的諸変数を数学的な意味での「函数関係」(独立変数と従属変数の相互依存の関係) として定式化することを機能分析と呼ぶ。この分析的立場は、社会集団間に何らかの複数の因子の存在を想定し、且つそれらが相互依存関係にあるものとしてとらえるのである。

そして、こうした相互依存関係にある社会学的諸因子の集合が「社会体系」(social system) にはかならない。

(2) 全体社会の存続に貢献している過程の分析 一般に生理学（ないし生物科学一般において）の用法では、有機体の各器官がそれの維

持存続に寄与する過程を「機能」(function) と呼ぶが、こうした観点を社会の分析に応用し社会の種々な要素（人間の社会的活動ないし文化項目）が全体としての社会の働きに貢献しているということの解明に着手しようとする場合「機能分析」なる用語が使用される。

これら二つの機能分析の系統は、本来、社会学の領域においてその流れを区別し得るものではあるが（例えば、バレートは前者を代表し、ラドクリフ・ブラウンは後者のよい例である。）、両者は相互に相反し且つ無縁の関係にあるのではない。すなわち、暗黙のうちに②は①を前提としている場合が少なくないのである。

社会学の領域における機能分析は、なお、流动的であり多様性を免がれないが、スポーツの社会学的研究においてその分類、調査指標の組織化と分析、仮説の構成、検証および理論化を意図するうえで意義深く且つ有効な方法論を提供し得るものである。

しかしながら、文化としてのスポーツを一つの社会現象として機能的に分析解明するうえで、不幸にも、それが確立されているとは言い難い。と共に、みるべき成果を提出しているとは言い難いのが現状である。近年、余暇と所得の増大をキィに一般大衆が人類未踏の余暇社会に足を踏み入れんとしているとき、個の実現とそれを助ける社会との関係が問われその一助としてスポーツが位置づけられようとしているにも拘らず、われわれは確かな見通しを未だ手に入れているとは言えない。また、スポーツ社会学の研究の方法論のうえからいっても、その確立は未だしの感を免がれ得ないと言わざるを得ないのである。

(a) 機能と逆機能

機能 (function) の概念は、機能分析の frame of reference の中心をなすものである。前述の如く、機能とは実体に対立する概念であり、働きや作用を指す用語であり、対象の解明に迫ろうとする際の動的側面において認められる。この際、既存の社会体系にあってそれを補

強する働きを正機能、減退させる働きを逆機能と名づける。

しかしながら、この際イデオロギー的色彩をともすると伴いがちである。「既存の system <社会体系>の受容或いは調整をすすめ得るものである。」¹³⁾ というとき、機能分析に対する保守的性格の批判を許す根拠が認められるのである。それは、また、Myrdal に対する批判にもつながるものである。かれは「……ある事物が『機能』をもつとすれば、それはよいか、少なくとも不可欠のものである。」とし、『機能』という用語は、目的を想定してはじめて意味をもつことができると主張するのである。「……機能の観点から社会制度を記述するとき、保守的目的論に陥らざるを得ない。」¹⁴⁾ 換言すれば、存在するものはすべて正しいとか、この世は実際あらゆる可能な世界のなかで最上のものである（大森曾玄）といった観点に立つことも当を得たものではないし、「あらゆる現存の社会構造が不可欠であるという公準を一たび採用すると、馬鹿げた論議に陥ってしまうおそれがある」¹⁵⁾ と言わなければならぬ。

と同時に、「……社会構造の重要な側面がその機能にあるとすれば、いかなる社会構造も構造の観点からだけでは（その良し悪しが）判断できないことになる」¹⁶⁾ という意味で、機能分析は批判的見地と実用主義的な判断を本性とするアプローチとなり得るのである。

イデオロギーの観点から機能分析をとらえる場合、上述の如く正機能 (normal function) を重視するときは保守的になり逆機能 (dysfunction) を重視すれば急進的となる。しかしながら、機能分析が保守的にみられたり急進的にみられたりすることは、本来、そのどちらでもないことを意味するものであり、「何ら本質的なイデオロギー的係わりをもたないことを示唆」¹⁷⁾ するものである。いわば、機能は結果 (consequences) の subset とみることが可能なのである。機能分析にたいする Merton の貢献もこの点に存しており、社会的に観察され得るすべての受容的および拒否的結果を明瞭

に区別したことにある。それは機能が正負の双方を内包していることを意味するものであって、「……いかなる文化形態をも何らかの意味を調整的ないし適応的な反応をなすものでなければ残存するものではない」¹⁸⁾ という見解に組みすることができないことを示唆するものである。すなわち、事実の問題が重要なのであり、意見の問題ではないのである。

しかしながら、特定の社会体系の維持に關係のない結果は、逆機能的なものと考えられる。すなわち、既存の社会体系の受容を拒否する否定的結果のパターンを逆機能と呼ぶことができるのである。それは「ある事物の機能が他の統合的全体 (integral whole=social system) と機能的つながりを失っている状態」¹⁹⁾ を指す。機能分析においては、あらゆる社会的文化的諸項目はすべて積極的な機能を有しており、統合的全体の不可欠な一部として位置づけられる傾向が強いが、現実には必ずしもすべての社会的文化的諸項目は社会的に積極的な機能を果しておらず、まして統合的全体の不可欠の一部として認められない一面をも示しているのである。社会的文化的諸項目は、社会体系の維持にとって必ずしも不可欠なものばかりとは言えない。それ故、逆機能の概念は、機能分析の伴いがちな肯定的目的論的もしくは現実肯定的性格にたいする批判概念として位置づけられる。すべての社会的文化的諸項目は、その結果に至る過程 (process) において、等しく機能を果し得る可能性を有している。『等しく』という場合、それは社会的に肯定され得る積極的(正) 機能と否定的な逆機能を意味する。ボールをキックした場合、物理的法則によってボールは加えられた力の反対方向に動く。しかし、そのボールが行きつく場所によって肯定と否定に分けられる。現象過程（すなわち、社会的文化的諸項目の背景）の相異によって、機能もしくは逆機能の程度が決定されるのである。しかしながら、共にその働き、作用が強く人々がその結果を意識しないとき、その社会的文化的諸項目は社会的麻酔剤となる。例えば、マス・

コミがそうであり、スポーツも例外ではない。スポーツのもつ機能的側面の一つは、個人をして快活ならしめその人間的向上に資する点にある。同時に、集団にあっては團結心を養ない協力・協働の精神を体得ならしめる点にある。しかしながら、他面スポーツは、個人をして利己的且つ過度の自己顕示欲に走らせ、集団をして閉鎖的封建的性格に導き社会的に肯定し難き存在となる。例えば、大学のチームは、團結と満足の源泉たり得ると同時に、議論的となり大学の團結を崩すもとともなり得るのである。

スポーツ社会学方法論としての機能分析は、それ故、社会にたいするスポーツの機能的側面と同時に逆機能的側面をもその範疇にいれなければならない。いわば、それはスポーツの受容的・否定的結果が社会体系と如何なる関係を有し、相互に如何なる再帰的関連を有しているかを検証することにはかならない。もともと、機能と逆機能は異質的概念ではなく、社会的文化的諸項目の働き、作用を解明する際の補助的概念なのである。

(b) 顕在的機能と潜在的機能

社会学的機能主義における分析視点のもう一つの重要な側面は、成員の役割についての自覚の点にある。この際、成員が役割を自覚するか否かによって顕在的機能 (*manifest function*) と潜在的機能 (*latent function*) に分けられる。すなわち、一定の体系の順応ないし減退に貢献する客観的結果が成員によって意図され認知されたものである場合、それを顕在的機能と呼ぶ。また、潜在的機能は一定の体系の順応ないし減退に貢献する客観的結果であるが、成員によって意図も認知もされていないものである。また、前者は名目上の機能であり、後者は意図しない機能であるとも言える。

スポーツ事象における諸結果は、多くの場合顕在的機能に基づいている。すなわち、スポーツ活動によってもたらされる効果は、予じめ計算されており各成員（プレイヤーもファンも、

また多くの場合それをつつむ集団・社会をも含めて）は、目的的結果に向けて各自の役割を果すべく行為しているのである。

一方、潜在的機能も存在する。たとえば、身体的および感情的接触において明白ではないがレッキとした機能をスポーツとそれをとりまく環境に認めることが可能なのである。身体的接觸における潜在的機能は、男女間、人種間などの場合に認められる。競技場における性的な潜在的機能は、男女の間だけではなく同性の間にも存在する。また、感情的接觸における潜在的機能は、人間関係における上下意識や勝敗意識などの場合に認められる。時として、潜在的機能は、その領域内に顕在的機能をとり込む傾向さえ有しているのである。

以上の点から、スポーツ社会学の展開においてもし顕在的機能だけに关心の対象が集約されるならば、特定の目的のために制定されたスポーツのみが研究の対象となるにすぎない。と同時に、多くの場合、潜在的機能が大きな役割を果していることから、われわれは予測される結果（すなわち顕在的機能）ばかりでなく、意図されない結果（すなわち潜在的機能）にも関心を払う必要があると言わなければならぬ。

(c) 機能的選択項目

さきに、社会的文化的諸項目は必ずしも社会体系にとって必要不可欠のものではないことを指摘したが、その根拠を機能的選択項目が社会体系にたいして果し得る機能に求めることができる。それ故、機能的選択項目は、同一の社会的文化的項目のもつ多重（マルチ）機能を指す。

教育の場において、組織と成員を適切に統合する凝集性の程度が教育効果をあげるうえでの基本的条件の一つを決定すると考えられるが、この際学校スポーツはその凝集性を高めるうえで効果があると考えられてきた。それはとくに大学の歴史における学校スポーツの果した役割をみると明らかである。こうしたスポーツの効果を解明する際、機能的選択項目の概念が使

用されるのである。すなわち、二つの方向での分析が解明の手がかりを与えてくれるのである。一つは、スポーツ制度そのものの分析に焦点を合わせることであり、次の如き項目がとりあげられる。どんな競技が求められる効果をあげ得るか、また「クラブ」・「スポーツ」は「大学」の精神に貢献し得るのか。勝利は常に一般学生のモラールを高めるのか。また、マス・コミに取り上げられ一種の社会的麻酔剤となり得るのは何故なのか。二つは、スポーツ制度以外の制度が与える効果との比較検討に分析の焦点を合わせることであり、とくに芸術・文化活動のもたらす効果とスポーツのそれとの比較研究がそれである。

それ故、機能的選択項目は社会における文化としてのスポーツ制度の位置の評価に決定的認識を与えることになる。とくに、余暇と所得の増大を可能にした現代社会にあってスポーツはかつての一部の特権階級のそれから一般大衆の手に握られつつある。こうした状況のなかでスポーツ制度の位置づけは、除々に重大さを増しつつあると言わなければならない。

(d) 文化的構造的サブ・システム

機能分析をすすめるにあたって制度 (institution) の概念が採用される。制度は「人間が社会において他人と係り合いをもつことによって生ずる一定の行為様式が組織化されたもの」²⁰⁾ であり、社会制度 (social institution) は一般に「社会的承認をもった行為の形相 <pattern>」²¹⁾ を意味する。いわば「社会制度は人々に共通してみられる態度や行動様式の上に文化形相が結びついたものであり、パーソンズ流に言えば<制度化された役割>の統一体であり、役割よりも高次の社会構造の単位」²²⁾ ということもできる。換言すれば、社会制度は一つ或いはそれ以上の文化的要素の複雑な形態として考えられる。それ故、社会制度は相対性のうえに成り立っているといえるのであるが、実際に社会制度の機能分析をすすめる際、一方ではその事象の構造 (structure) にも関心を

払わなければならない。

いわゆる構造 = 機能分析 (structural-functional analysis) において、構造の概念はもともと生理学の分析方法を社会体系の分析に応用したものである。そこでは体系内部の変数のうち安定的なものを常数とし、それを構造と呼ぶのである。パーソンズによれば、社会体系の構造が前述の制度であり、常数でない不安定な動的変数が行為者の動機づけ (motivation) ということになる。換言すれば、或る時代の或る特定の社会体系のなかで相互作用の単位および様式として構造を扱うことができるのである。

また、構造の概念は機構 (mechanism) のそれと密接な関係を有している。一般に内部の構造を指すものとして機構という用語が当たられるが、社会機構 (social mechanism) という場合、計画された機能の遂行に作用する構造的なものとして考えることが可能である。それ故、機構の概念は特定の社会体系において特定の欲求 (need) がどのように満たされるかをみる場合に有効なのである。

それ故、スポーツのもつ制度としての形相とそれが社会体系内でどのような位置づけがなされるかが問われる際、文化的構造的サブ・システムとしての制度に关心が払われるのである。

(e) 単位

機能分析をすすめるうえでとりあげる際の基本的単位は個々の人間であるが、社会的文化的項目としては慣例、信念、行動型式、制度、地位、サブ・グループなどがあげられる。

スポーツ社会学の領域においてスポーツ様式と社会の機能的諸問題がそのテーマの一つを構成するが、その際とくに社会を構成する諸要素に関連するスポーツが主題となる。それは二つの理由に基づいている。

一つは、社会を構成する成員の欲求解明の点に求められる。社会構成員としての個人の欲求の多くは、集団のなかで充足される場合が多く、それも個人の所属する目的的公式集団における場合効果的である。この意味でスポーツ集

団への参加は、人工的につくられた組織に「熟慮の結果」所属することを指している。そして、スポーツ集団もそうであるが多くの集団は特有の文化 (sub-culture) を有しており、そのなかで欲求の充足がなされるのである。しばしばサブ・カルチュアは全体社会における文化と相反するのであるが、特定の集団内での規範 (norm) に基づく文化 (sub-culture) がやがて全体社会の文化として制度化される場合が一般的である。それ故、スポーツ集団内で示される社会的人間としての思考様式・行動様式は、全体社会が直面する重要な諸問題解決への橋渡しを可能にするものである、という意味を有しているのである。

二つは、特定の社会的パターンは異った構造的次元にたいし相応の結果をもたらすことに求められる。例えば、野球は社会の團結をもたらすと言われるが、同時に大学のモラールにおいても機能的必須条件として研究の対象たり得るのである。筆者の主たる関心は、いうまでもなく、社会そのものよりも構造的次元でのスポーツの機能および逆機能の解明にある。

(f) 機能的要件

機能的要件 (functional requirements) の概念は、機能分析の基本をなすものである。機能的要件は、社会体系の維持存続にとって不可欠の要素であり、D. F. Aberle は次のように述べている。「……どんな社会においても必要なものであり、その継続性が保障されなければならないものである。例えば、一般化された状況は社会体系の維持に必要なのである。」

しかしながら、機能的要件は社会体系の決定要因であるというよりは、むしろ特定の社会体系を許容し得るものとして位置づけられる。機能的要件についての考察はこの後の節でかなり詳しく扱われるが、とくに社会化、社会統制、統合などの問題にかかわっているのである。

既述の如く、われわれの基本的アプローチは、社会および社会の構成単位に関する特定の

機能的要件について受容的或いは否定的貢献として位置づけられ得るスポーツの主として客観的結果を検討することにある。

2 社会体系と機能的要件

社会学的機能主義が社会を社会体系としてとらえ、これをもって社会を考察する前提的枠組としていることはこれまでの記述で明らかなどおりである。そして、なお、これに準拠して全体社会の部分をなす諸構造を分析し、社会の諸部分を全体に関係づけ、また部分と他の部分との関係において如何なる客観的な結果をもたらすかが究明されるのであるが、この際、機能的要件の概念が大きな役割を果すのである。

機能的要件は、全体社会のなかでその存続に不可欠な一般的条件を指す用語として用いられているが、冗漫性を多分に有しているものといわなければならない。この点に関して言えば Levy は次のように論じている。「(冗漫性は) ……定義のうえからは明白ではないが、それが適用される単位のもつ最少限度の含蓄のうちにみられる。……機能的要件は多分に経験的なものであって、面倒な論理性を拒否するものである。」²³⁾ また、機能的要件の概念の適用を通じてもたらされる状況について、Merton の批判と軌を同じくして、W. Buckley は次のように論じている。「(機能的要件は) ……社会や特別の社会体系について何も新しい貢献をもたらすものではない。それは強いて言えば、社会や特別の社会体系によって示されるところのものと何ら変るところがないのである。一般的に言って、われわれの考えは広範に及んでおり、固定した構造というものから非常にかけ離れているのである。もし、われわれが特殊な構造的次元のうちに体系を定義づけようとするならば、要件の機能を満たすものとしてこれらと同様の構造を引き出すことは容易なのである。そのような過程は……認め得ないものである。」²⁴⁾

W. Buckley は解決の糸口を示唆している。少なくともスポーツ社会学の研究方法を探求す

るうえで、かれの指摘は注目に値するであろう。「……如何なる理論構築においても推論の果す意義は大きい。機能的要件のような概念が重要な価値をもつことが実証されるならば、その適用について疑問をさしはさむものはいなくなるであろうし、その高度の仮説的性格は広く認識されるようになるであろう。」²⁵⁾

「社会を社会体系としてとらえる」というとき、社会体系は「その諸部分が全体の存続のために、本質的な諸機能を遂行し、その結果相互的に依存し、多少なり完全に統合されている実在的な体系」²⁶⁾として位置づけることが可能である。また、G. C. Homans は社会体系を諸部分の相互関係に求めている。「集団成員の諸々の活動、相互的行為、感情とあわせて集団が活動している時間を通じてのこれらの諸要素相互間の相互関係こそ、わたしたちの社会体系と呼ぶものを形成する。」²⁷⁾

しかしながら、社会体系の概念も多種多様な意義を内包しており一定した概念を持ち合わせていない。例えば、Merton の如きはこの用語の積極的意義を認めようとしているのである。かれは機能的要件を機能分析の基本的出発点としているのである。しかし、かれの主張する機能的要件（制度様式、文化様式、社会規範、集団組織、社会構造など）が単独に存在するものでなく、それらの機能を問題とするとき、相互に関係を有していることは疑う余地がないと同時に、これらを包括した相互依存的な社会体系を考えざるを得ないのである。換言すれば、社会体系の特性は諸部分の相互依存性にあると言わなければならないのである。

以上の如く、社会体系の概念は社会内部の諸部分が機能的に且つ相互依存関係にあると想定するとき理解し得るものであるが、注意すべきは社会を過度に統合的調和的なものとみなし、その結果社会を静態的なものと考えてはならないことである。すなわち、社会変動に常に注意を払うことが必要なのである。それは社会内部の諸部分の相互依存的関係が弱まるとき、緊張(tension) が生じこれが社会変動の前提となる

ことに基づいている。それ故、社会学的機能主義においては、機能的要件がすべて社会の中心的係わりをもつものでは必ずしもないことを認識する必要がある。すなわち、機能的要件は特殊な社会構造の決定要因であるというより、社会構造を許容し得るものなのである。このことは機能的要件のなかにはしばしばプラス・マイナスの評価を内包していることを示唆するものであり、機能的選択項目の概念（既述）の必要性をもたらすことを意味しているのである。

以上の如く社会を社会体系としてとらえるとき、その諸部分としての機能的要件が問われなければならないが、文献的にこれをみるとその不統一が指摘される。例えば、H. C. Bredemeier 等は「統合」と「受容」という二つのカテゴリーに分けて機能的要件を設定しようとしている。²⁸⁾ また、M. Levy は10項目を列挙しているのである。「……成員の生物学的要求の充足と性生活による新しい成員の補充、役割の分化と割当、コミュニケーション、認知的志向の共有、目標の共有、手段的選択の規制、感情的表現の規制、社会化、分裂的行為の統制、制度化」²⁹⁾ 機能的要件の具体的項目が研究者によって異っており、且つその意味する内容も多様なのである。

こうした混乱にたいして考えられる一つの糸口は、多様な研究領域に共有の目標を設定し、機能的要件の一一致した了解概念を適用することである。E. Chinoy は、この点に期待をかけ次のように述べている。「社会学者はあらゆる社会が生物学的再生産と存続に適用しなければならないという点で一致点を見い出しつつある。なぜなら、新しい成員を社会化しかれらに社会的に必要な役割を遂行させるべく動機づけることが必要であり、或る程度の社会秩序を維持することが不可欠だからである。」³⁰⁾

われわれは機能的要件に二つの基本的項目を設定しようとするものである。一つは社会体系内における諸資源の配置と採用であり、二つは社会体系の異った要素と活動が何らかの適用と相互性をもたらす点にある。前者について言え

ば、それは Parsons の「受容」に含まれるものであり、K. Davis の「機能の分割」³¹⁾および J. W. Bennett 等の「役割分化と受容」³²⁾などに相当する。後者について言えば、それは Parsons の「統合」もしくは E. K. Wilson の主張する如何なる社会体系においても一つの欲求として「集団の統合性の保持」³³⁾に相当するものである。

われわれはスポーツを介して社会の構造的一機能的分析 (structural-functional analysis) をすすめるうえで、より具体的には次の機能的要件を設定しようとするものである。① 成員の生物的欲求の充足と再生産、② 成員の社会化、③ 秩序の維持 (社会統制)、④ 社会的諸要素と諸活動の統合、⑤ 諸資源の配置と採用

① 成員の生物的欲求の充足と再生産

社会生活は新しい資源——人口——の補強によってその存続の基本的条件が満たされる。それは生物的機能を適切に満たす次元での成員数の確保と、適切な成員数の再生産に負っている。

そこで、こうした基本的条件にたいするスポーツの機能が問われることになるが、スポーツと生物的存続或いは再生産の関係についての自然科学的研究はスポーツ社会学の主たる目的とするところではない。われわれは主として社会的な立場からスポーツと社会成員の問題を扱おうとするものである。

② 成員の社会化

社会化は社会における重要な一要素であるという一致した見解がみられるにも拘らず、なお、この用語のもつ意義と使われ方は多様である。その理由の一つは社会化に関する理論と研究が多方面にまたがっており、社会学、人類学、社会心理学といった領域に及んでいるからである。

われわれはこの用語を Parsons 的見解において位置づけようとするものである。すなわち、かれの労作「行為の総合理論に向けて」

(Towards a General Theory of Action) に示されている社会化の概念がそれである。Parsons は二つの主要な次元でみられる社会化に注目する。「第一に、幼児の行為を通じて形成される協働であり、幼児自身のパースナリティの一部として内部化される内的役割体系における価値志向の基本的パターンである。」³⁴⁾ これは基礎的パースナリティ構造と称せられるものである。というのは、この意味での社会化の側面は多様な結果をもたらすからである。しかしながら、これが特殊な役割期待を充足させる適切な動機づけになるとは限らない。

それ故、社会化に関する第二の次元が重要になってくるのである。Parsons はこの次元について、幼児に植えつけられた基本的次元はより特殊な役割獲得に志向し、……価値志向に対応するべく種々の役割・義務の概念を定着させると述べている。

③ 秩序の維持 (社会統制)

多くの理由で青少年の社会化に及ぼす機能的要件の解明は、困難である。それは单一のものとして或る機能的要件を抽出し得ても、それが全体社会の他の種々な機能的要件のなかで占める割合、および他の機能的要件との関係などを適切に把握することの困難さに存している。「……社会化を通じて形成される志向の一般的な様式というものは、一般的特殊的な期待の象徴的同値の持続性を通じて常に補強される必要がある。とくに、それは社会化過程の初期の段階においては効果的である。集団的個人的目標となる志向は、パースナリティ体系と社会体系における崩壊への圧力に抗して補強されなければならない。」³⁵⁾

また、社会統制について Pitts は論文「パースナリティと社会体系」³⁶⁾で、三つの主要な手順をあげている。すなわち、① 緊張処理、② 社会化の補強、そして、③ 逸脱者の分類と隔離である。

① 緊張処理 個人的欲求を充足させるための役割行動の失敗が、緊張を生じさせるもので

ある。そして、多くの場合、それは目的的行動の価値変化を引き起し、個人をして社会的に不適切な方法での欲求充足に向わせる場合が少なくてないのである。それは個人の役割行動に対する感情投入の再配置という形をとり、個人的次元での緊張処理機構をつくりあげるのである。

しかしながら、社会的人間にとてより大きな関心は役割行動によってもたらされる欲求充足の抽出過程における制度的次元（もしくは社会的次元）にある。制度は、多くの場合、個人をして満足を得さしめるものである。それは宗教、家族、学校などに顕著であり、スポーツも例外ではないのである。

欲求充足の程度と達成への難易度は、緊張順応への能力にかかっている。すなわち、欲求充足は緊張処理の一つの要素なのである。例えば、宗教は将来の安樂を確約することによって、信者をして当面の欲求充足が覚かない場合にさえ、役割達成への呼びかけを続け得るのである。スポーツも、また、或る状況のもとでは緊張を拒否する以上に積極的にそれを処理する力を有しているのである。

(b) 社会化の補強 あらゆる社会において制度は、社会の主要な課題に対応したものである。すなわち、基本的な社会規範・価値を補強する手段として制度が位置づけられているのである。この意味で制度は一つの社会統制機構を形成しているのである。例えば、儀式と商業娯楽がそれである。これらの制度は、社会的機能を果している。それは主としてそれらのもつ緊張縮少機能にある。

われわれはスポーツの場でみられる種々な儀式を二つの機能面から考察することが可能である。一つは社会統制のための一つのメカニズムとして、二つは文化的社会的統合のための一つのメカニズムとしてである。

(c) 逸脱者の分類と隔離 社会成员の相互の協調を確保し、逸脱者を少なくする最良の方策の一つは、個人をして如何なる場合に如何なる役割行動を遂行させるか、またそれに如何なる信条を取り組ませるかということを徹底させ且

つ一般化することにある。換言すれば、社会成员間に共通の思考様式・行動様式を定着させることにある。

逸脱者をはじき出す機構としてのスポーツは、社会統制にたいして一つの機能を果している。それはスポーツに直接参加するにせよ間接的に参加するにせよ、参加に応ずるか否かという点で既に選択が行われている（自発的・強制的を問わず）ことを見れば理解し得る。また、同時に、スポーツに対する過度の讃美はこの傾向を助長する。学校においても社会においてもスポーツをしない、或いはあまりできないものを必要以上に蔑む傾向は、スポーツマンに対する過度の讃美の裏側に既に隠されているのである。

(4) 社会的諸要素と諸活動の統合

parsons は社会体系に関して第一義的に割当てられた問題、すなわち、『如何なる活動が社会の諸資源を有効ならしめるか』という問に対して人間の能力とその活動の統一について述べている。³⁷⁾ それは『誰が如何なる地位を決定し、如何なる役割を遂行させるか』という問題を導くと同時に、『如何に活動をなさしめるか』という問を導くことになる。

スポーツはこうした問題に一つの解決の道を与えていた。とくに、組織化のすすんだ社会においてはそうであり個人の配置、能力の発揮と賞の設定はそれ自身社会的機能を有しているのである。それは消極的には、或る種の社会的不満の解消に役立っており、積極的には社会規範・価値の補強に役立っているのである。とくに、現代社会の組織化の進行は、個人の目標達成へのルートを多様に設定し、多くの人々にとって自己の占める職業上の位置は確認され、種々の情報に余裕をもって望むことを可能にしているのである。とくに、スポーツの果す社会移動の役割は無視できない。それは三つに大別される。第一に、プロ競技者として高い報酬と社会的名誉が付与され、第二に、同一の職業の構造のなかでスポーツ経験が高く評価され、第

三に高等教育を受ける道をも開いているのである。

それ故、われわれはスポーツを介して社会統制の一つの側面を考察し得るのである。

(5) 諸資源の配置と採用

社会の構造的モデルにおいて地位・役割 (*role and status*) は、基本的単位である。全体的な単位としての社会が広範な目的をもち、且つ多様な参加の様式を伴う多くのサブ・ユニットから構成されているという事実をみると、付加的機能問題が生じるのである。すなわち、社会のサブ・ユニットが言語や他のシンボル同様ユニークな文化要素をもつということから、規範・価値もその文化統合の度合いにおいて相互交渉的なサブ・ユニットを許容する要件として位置づけられるのである。と同時に、それは共通の欲求充足に関係を有している。スポーツは多様な国家の利害を統合するうえで大きな機能を果し得るのである。

III 社会学的機能主義の問題点

以上考察した如く、社会学的機能主義の理論的図式は社会を社会体系としてとらえ、これに準拠して全体の部分を構成する機能的要件を分析し、これらが全体との関連において、また相互の関連において如何なる客観的な結果をもたらすかを機能的に分析するものである。その際、スポーツを介してこれをすすめようとするとき、スポーツ社会学の研究方法の一つとしての社会学的機能主義が位置づけられるのである。しかし、そこには自ら制約を宿している。こんにち、何らの欠陥もしくは制約を伴わない社会科学上の理論的フレーム・ワーク (*frame work*) というものは考えられないであろう。社会学的機能主義を方法論としてスポーツ社会学の研究に採り入れようとする際、この方法論上の欠陥もしくは制約を理解しておくことは、将来の見通しを立てるうえで不可欠な作業と言わなければならぬ。

社会学的機能主義に対する多くの批判は、それが社会学の領域において真に独立したアプローチであるのかという問題である。それは社会学的機能主義を自己の研究方法として採り入れている多くの研究者 (parsons, Merton, Homans, Levey など、わが国では森好夫、富永健一、作田啓一、吉田民人など) の間で、必ずしも一致した見解がみられないという事情が物語っているのである。これらの研究者間に共通の概念が採用されていない点に注目して、例えば Davis の如き批判が提出されるのである。かれはアメリカ社会学協会 (the American Sociological Association) の会長演説「社会学と人類学における特殊的方法としての機能分析の神話」³⁸⁾のなかで、この問題に触れ機能分析は本質的に社会学的分析 (*sociological analysis*) と同義だという立場を表明したのである。用語の定義、方法および全体の概念を批判的に考察していくなかで、Davis は社会学と人類学の領域での機能主義のアプローチの実証的寄与について論じ、これらの領域での機能主義的分析方法の貢献は過去のものと変らず、何ら目新しいものではないと主張したのである。かれは現代の社会学的機能主義を否定し、次の如く述べている。「わたし自身の所感を述べるならば、これは放棄せらるべきである。なぜなら、それは社会学と社会心理学の内部に、他の方法または理論から区別することのできる機能分析と呼ばれる特定の方法または理論が存在しているという誤った仮定に基づいているからである。」³⁹⁾

しかしながら、Davis は社会学的機能主義における機能分析が理論的に貧弱であるといっているのではなく、その名称においてかれの考える社会学的分析と同一視したに過ぎないのである。しかしながら、社会学的機能主義は社会学的分析の一方法論であり、その意味で独立した立場を主張し得るのである。

そこで具体的に社会学的機能主義の問題点についてみれば、およそ三点に集約されるであろう。

(1) 機能 (function) が活動を意味せず、結

果を意味するという場合においても、活動ないし過程を重視すべきである。それは、ほんらい、社会の全体的認識の図式が、社会構造を諸部分の配置としてとらえ、社会機能をこれら諸部分において遂行される活動として位置づけ、且つ社会構造と社会機能の統合にあることをみれば明白である。

(2) 闘争 (conflict) とか社会変動 (social change) に対して関心を払うべきである。社会の全体的な認識は上述の如く構造的側面と機能的側面の統合にある。この際、構造的側面を明らかにするために社会体系の概念が、また機能的側面に対しては社会過程の概念が採用されるのである。そして、前者を構造分析、後者を機能分析と名づけるのである。

構造分析>機能分析という関係で社会の全体的認識を期待するとき、それは社会変動を説明し得ないのである。それは社会のモデルの中には闘争をも含んでいること、すなわち調和的な体系のみを前提とすべきでないことを意味している。と同時に、それは社会を包括的な歴史的発展の過程においてとらえる必要を示唆するものである。社会が常に変動のもとにおかれている限り、構造分析=機能分析の姿勢が重視されなければならないのである。

ともすれば、社会学的機能主義は社会を是認し、社会の統合と秩序の維持を過大に重視し、闘争や対立の側面を閑却し以って社会変動を第二義視する傾向を伴いがちであるが、正機能と逆機能の認識はこの弊害を解決するのに有効である。

(3) 保守的バイアスに注意を払うべきである。上述の如く、社会構造は固定的なものでないし、同時に機能は正機能と逆機能を含んでいる。社会構造を安定的なものとみなしそう機能を重視するとき保守的バイアスに陥る危険性を有している。しかしながら、一定の研究時点においてその社会成員の主観的価値は客観的諸条件とかなりうまく適合していることも事実なのである。このことは既成のイデオロギーに忠実なのではなく、事実に対して忠実な態度をとら

しめる。

(4) 機能分析によって得られた理論と実験・調査によって得られたものの間のギャップに関心を払うべきである。この問題は機能的要件があらゆる社会に適用されるとは限らないことを意味している。と同時に、機能的に分析されるべき項目の記述に不可欠な要素——何を項目とすべきか、何を抽出すべきか、何を省略してよいか、など——に関心を払う必要性を示唆するものである。その際、次の諸点が重視されなければならない。^④ 分析すべき項目が何であれ、如何なる種類のデータがそこに一貫して含まれていたか、そしてそれはなぜなのか。^⑤ 或る標準化された問題を取扱う特徴的な型式を記述する際、そのためによりあげられなかった他の型式に注意を向けること。^⑥ 活動や型式が成員にたいしてもつ「意味」、すなわち認知的・感情的意義を考慮に入れること。(例えば、戦績の高い運動部に所属することで満足し、周囲の人々の態度や意見のなかに反映する自分の評価に甘んずる、場合など)^⑦ 動機(心理的機能)の側面に注意を向けること。また、注意すべきは表面にあらわれた明確な型式での慣行や信念の項目だけでなく制度化されていない項目についても考慮すべきである。(例えば、組織における非公式リーダー、ミボスミの存在など)

以上の如く社会学的機能主義はいくつかの問題点を有しているが、これらの認識のうえにたって、スポーツを介して社会の構造的・機能的分析をすすめることができるのである。その際、重ねて強調しなければならないことは社会学的な意味での機能分析の問題点を認識したうえで、これを実際の研究に適用することである。

- 1) Spencer, *The Principles of Sociology*, Vol. I, 1920, pp. 486—487.
- 2) A. Small, *General Sociology*, 1905, pp. 167—168.
- 3) G. Simmel, *Ueber Soziale Differenzierung*, 1890, s. 13.
- 4) 同上

- 5) A. Small, *General Sociology*, 1905, p. 170.
- 6) L. Von Wiese, *Allgemeine Soziologie*, Teil I, 1924, s. 22.
- 7) E. Durkheim, *De la division du travail Social*, 1920, pp. 11—12.
- 8) B. Malinowski, *A Scientific Theory of Culture*, 1961, pp. 39—40. 姫岡 勤・上子 武次訳「文化の科学的理論」1958, pp. 45—47.
- 9) A. R. Radcliffe-Brown, *Structure and Function in Primitive Society*, 1952, p. 13, p. 178.
- 10) 新明正道「社会学的機能主義」1967, p. 96.
- 11) N. S. Timasheff, *Sociological Theory: its nature and growth*, 1955, p. 208.
- 12) R. C. Hinckle, Jr. and G. J. Hinkle, *The Development of Modern Sociology*, 1954, p. 49.
- 13) R. K. Merton, *Social Theory and Social Structure*, Glencoe : The Free Press, 1957, p. 51.
- 14) G. Myrdal, *An American Dilemma*, New York: Harper and Brothers, 1944. II. p. 1056.
- 15) R. K. Merton, 前掲書, 森東吾他訳『社会理論と社会構造』みすず書房, 1961, p. 33.
- 16) R. Lopiere, *Collective Behavior*, New York: MacGraw-Hill, 1938. pp. 55—56.
- 17) Merton, 前掲書, p. 34.
- 18) Kluckhohn, *Navaho Witchcraft*, p. 46.
- 19) 有斐閣, 社会学辞典, 1958, p. 141.
- 20) 有斐閣, 前掲書, p. 366.
- 21) 有斐閣, 前掲書,
- 22) 有斐閣, 前掲書,
- 23) M. Levy, *The Structure of Society*, Princeton: Princeton Univ. Press, 1952, p. 40.
- 24) W. Buckley, "Structural-Functional Analysis in Modern Sociology," in H. Becker and A. Boskoff (eds.), *Modern Sociological Theory in Continuity and change*, New York: Dryden Press, 1957, pp. 236—259.
- 25) 同上, p. 256.
- 26) N. S. Timasheff, *Sociological Theory: its nature and growth*, 1957, p. 222.
- 27) G. C. Homans, *The Human Group*, 1950, p. 87.
- 28) H. C. Bredemeier and R. M. Stevenson, *The Analysis of Social System*, New York: Holt, Rinehart & Winston, 1962.
- 29) M. J. Levy, 前掲書, pp. 71—76.
- 30) E. Chinoy, *Society*, New York: Random House, 1967, p. 95.
- 31) K. Davis, *Human Society*, New York: The Macmillan Co., 1948.
- 32) J. W. Bennett and M. M. Tumin, *Social Life*, New York: Alfred A. Knopf, 1952.
- 33) E. K. Wilson, *Sociology: Rules Roles and Relationships*, Homewood: Dorsey Press, 1966.
- 34) T. Parsons and E. A. Shills (eds.), *Toward a General Theory of Action*, Cambridge: Harvard University Press, 1954. p. 227.
- 35) 同上, p. 229.
- 36) "Personality and the Social System: Introduction," in T. Parsons et al. (eds.) *Theories of Society*, Glencoe The Free Press, 1961. pp. 685—716.
- 37) T. Parsons and E. A. Shills (eds.), 前掲書
- 38) The Myth of Functional Analysis as a Special Method in Sociology and Anthropology, *American Sociological Review*, Vol. 24, No. 6. 1959. p. 757.
- 39) 同上